

地方行財政における地域づくり

東 郷 久

はじめに

1. 地域づくりおよび市町村歳出
 - (1) 地域づくりと地域的循環
 - (2) 市町村歳出の概要
2. 地域づくり行財政の事例
 - (1) 豊岡市——環境経済の地域づくり
 - (2) 三島市——環境空間の地域づくり
 - (3) 長浜市——商業・起業の地域づくり
3. 地方行財政における地域づくり
おわりに——地域づくりの位置

はじめに

本稿の課題は、地方行財政と地域づくりがどのような関連にあるかをとらえることであり、これを通して前者における地域づくりの位置づけを検討することである。

地域経済と地方財政は現在大きな困難のもとに置かれている。2008年に発生したアメリカ発の金融恐慌が経済の停滞を継続させ、アジア輸出による回復策も特定の企業や地域に限られている。この間の政権交代で部分的な改善はあるものの、市場重視の構造改革が踏襲され、労働や福祉をめぐるセーフティネット問題は未解決のままである。これらは地域生活問題の顕在化と地方財政における民生費の比重増大となって現れている。

構造改革のもとで、地方分権は三位一体改革という財政合理化にすり替えられ、平成の大合併を経過して地方分権の内容は一層不明なものとなっている。しかし、他方、高度経済成長の破綻後から地域の発展に連なる地域づくりは依然として継続し発展しつつある。本稿は、この地域づくりに着目し、これが地方行財政が発展する1つの契機としてどのように評価できるかを検討するものでもある。

地域づくりは、後述するように、地域における産業と生活の地域的循環を通じた生活の質的向上がその具体的な内容であり、かつての大企業の生産規模拡大を意図した経済（地域）開発による所得の増大とは異なる。経済開発では中央集権的な経済基盤整備がその政策手段となっていたが、地域づくりでは地域の経済的文化的資源の活用がその内容であり、住民（市民）と地方自治体（行政）の協働の地域ネットワークがその基盤であり主体である。

住民と地方自治体（行政）の協働（パートナーシップ）が重要であるとはいえ両者を同一視することはできず、法的権限と財源を有する地方自治体には、その協働が住民自治の発展を含めた地域政策を設定し具体化することが求められる。しかし、自治体行政は国と地方の関係からくる縦割り行政のもとにおかれており、その地域政策において、地域づくりまたは協働と予算がどのようにリンクしているかをとらえることが必要になる。

地域づくりが地方財政や地方行財政においてどのように位置づけられるか、という点は現在のところそれほど論じられているわけではない。このなかで、林宜嗣氏は、比較的早く地域づくりの視点を提起している。地方分権の重要性、産業の地域的集積に対応した地方公共団体間の連携の必要性、「個性形成型」の地域づくりが求められるが、その主役は地方自治体であること、といった内容である¹⁾。

宮本憲一氏は、地域の「内発的発展」論提唱の先覚者であるが、地方財政との関連ではそれを「分権型協同福祉社会」づくりとして検討している。分権型協同福祉社会の内容は福祉、教育、医療のような現物保障および自然災害防止・環境保全などの安全の行政であり、地方自治体の責任である。このような内容で地方自治体は「大きな自治体」となるが、NPO やボランティア組織などの共同部門との共同が必要になる、という概要である²⁾。

これらに対し、諸富徹氏は、地域の新しい政策目標を「持続可能な発展」とし、そのために社会的共通資本（人間資本、基盤資本、制御資本、価値資本）の蓄積、およびこれを管理するのに必要な社会関係資本（地域における信頼と互恵性）のネットワーク化が必要となり、これは地方政府の役割であるとしている。それは、社会にとって成長や所得ではなく環境や景観など「非物質的な価値」が重要になり、この実現は地域生活の変革に関連しており、グローバル化した企業に依存することはできないからである³⁾。地域づくりの地方財政システムに関する新しい問題提起だといえる。

以上の先行研究との関連でいうと、地域づくりは、個性形成型地域づくりに合致し、分権型協同福祉社会の内容を成すことになるが、非物質的な価値は地域における生活の質的向上を意味しており、ここでは産業と生活の地域的循環でその具体的内容を検討することになる。地域づくりには自治体行財政または地域政策の新たな方向を検討する意義があり、以下、事例分析を含めて検討したい。

1. 地域づくりおよび市町村歳出

(1) 地域づくりと地域的循環

次節で地域づくりの地方行財政の事例を検討するが、ここで地域づくりを概括しておきたい。これまでに見たように、地域づくりは地方財政における重要な1課題であり、地方行財政を分析する視点を明確にする必要があるからである。

地域づくりは全国にわたって取り組まれているが、これを地域の経済的文化的資源の活用という視点からその到達点または内容をみると、それは、地域における産業と生活の地域的循環を通じた生活の質的向上の実現とみることができる。産業が起点となって、または産業と関連して、

地域の雇用や環境保全、あるいは地域の福祉が拡大され、地域生活の豊かさが一定程度実現されるという内容である。⁴⁾

かつての地域開発、経済開発は、大企業の経済規模拡大がその中心的内実であり、これに従属する関係で地域の成長ももたらされたが、地域の発展には結びつかないという問題を抱えていた。地域づくりにおける地域的循環は、地域の住民がその主体となって広義の地域生活をめぐる新しい需要が形成され、生活の質的向上が実現されるという意味で地域の発展を構成するものである。

ここでいう地域づくりにおける地域的循環は、次のような3地域を事例として検討したことに基づいた現時点での結論である。兵庫県豊岡市（人口8.9万人、2005年国勢調査、以下同）の場合は、コウノトリ生息の長期の取組が起点である。コウノトリとの共生を図る農法が開発されコウノトリリズムが拡大するとともに、太陽電池メーカーの誘致と増産、イワシの加工残滓からのペットフード生産等々、環境保全と経済が相互作用する「環境経済」が形成されている。⁵⁾

和歌山県南部村（元、現みなべ町、人口1.4万人）の場合は、農業（梅生産）が出発点である。これが基軸となって工業（梅加工）、商業（梅製品の販売）が拡大し、梅産業という地域産業複合体が形成され、同時に高齢者や女性の就業機会が作り出されている。雇用だけでなく、地域の労働力率は高く、子供がいて高齢者だけの世帯は少なく、医療費も少ないことなど地域全体に活気が生み出されている。⁶⁾

愛媛県愛南町（人口2.7万人）の場合は、以前から保健所関係の医師と精神障害者が中心となって養豚や農業が取り組まれてきた経過に起点がある。この経過の上に、新たに障害者雇用を意図して社会的企業が設立されたことが契機となって、障害者の雇用はもとより、障害者と地域住民の協働の場が形成されている。地域におけるノーマライゼーションの1例としてみる事ができる。⁷⁾

以上の3事例以外のものも含めて産業と生活の地域的循環をより一般化してとらえれば、それは次のようなパターンとしてみる事ができる。

- a 農業、または農業を起点とする加工業の拡大による雇用確保や環境保全（兵庫県豊岡市、和歌山県みなべ町など）
- b 第3セクターや社会的企業を介した商業活性化・雇用確保や福祉充実・雇用確保（滋賀県長浜市、愛媛県愛南町など）
- c 住民・企業・行政の協働（事業）を介した雇用確保や環境保全（岩手県紫波町、静岡県三島市、長野県栄村、徳島県上勝町、宮崎県綾町など）
- d 環境保全を起点とする産業の育成または誘致（兵庫県豊岡市など）
- e 地域づくりを起点とする観光事業（上記の全地域に妥当）

この地域的循環は、グローバル化した国民経済のもとにあり、循環を構成する産業や生活の需要は地域外からの作用を受けて変動する。また地域の産業と生活は絶えず分離される状況にも置かれており、地域的循環の継続は容易ではない。政府の地域経済政策はグローバル化した国民経済に即したものであって、外来的な企業化・産業化も促進されることになり、産業と生活の地域的循環を意識的政策的に推進する地域政策やシステムが求められる。⁸⁾

(2) 市町村歳出の概要

ここで取りあげるのは市町村レベルの歳出であり、表1にみる歳出の推移、表2にみる一般財源充当率の推移からみた統計的概括である。

この約20年間、表1(1)でみて、歳出規模はバブル経済の崩壊に対する景気・経済対策のもとで1990年代前半に拡大したが、公共事業の浪費問題が顕在化するとともに公債費負担も拡大し、'90年代後半以降、歳出規模の縮小が継続している（'08年度の規模は'95年度のその93%水準）。

そのなかで、1990年代後半以降に歳出構成は大きく変化している。それまで構成比で第1位であった土木費は縮小の一途をたどり、これに代わって民生費が、'00年度以降に土木費を越え、'08年度には30%弱というかつてない構成比を示している。農林水産業費の縮小は土木費のそれに関連しており、教育費の停滞は少子化を背景としている。他方、公債費は、負の遺産として増大している（ただし、'05年度を頂点にそれ以降は高止まり）。

上記の内容と関連させて表1(2)をみれば、普通建設事業費等の投資的経費が激減し、扶助費や公債費などの義務的経費が増大するそのなかで、人件費のみは減少する状況となっている（2008年度は'00年度の89%水準）。他方で、物件費と繰出金の増大傾向がみられる。物件費は、指定管理者制度の導入などにみられる委託料がその50%以上を占め、人件費の減少を一部代替している。繰出金は、下水道事業、国民健康保険事業、病院事業など公営企業会計に対するそれが主なものであり、一方で民生費の増大に連動し、他方では下水道事業の公債費に関連している。

歳出における1990年代後半以降の変化は、土木費の縮小と民生費の増大にみられ、この限りでは土木型歳出から民生型歳出への構造変動である。土木費の縮小は経済規模拡大に代わる市場主義的構造調整に対応し、民生費の増大は生活の不安定化を反映している。ただし、民生費の増大は、それが義務的経費であるという性格から、必ずしも地方行財政において意識的政策的になされてきた結果ではない。

一般財源の充当率は、市町村における意識的政策的行財政運営の状況をみようとするものである。歳出における一般財源充当率は、表2にみられるように、一貫しておおよそ60%である。このなかで、民生費は50%以下であり、別途性質別の（人件費部分を除いた）扶助費をみると、それは30%前後である。民生費の増大は国と地方の関係をめぐる制度の枠内で経過してきたとみることができる⁹⁾。

以上のように、この約20年間において、土木費に民生費が取って代わっている点を除いて、市町村財政の歳出と構成、一般財源充当率とその構成にそれほど大きな変動を見出すことはできない。歳出規模は減少傾向にあり、市町村財政は困難な状況に置かれている。このような状況のもとで地域づくりを考えると、それは市町村において部分的な取組であり、財政に対する負荷を最小にして取り組まれてきた、とみることができる。

2. 地域づくり行財政の事例

ここで、地域づくりと地方行財政の関係、その実態をとらえるため、豊岡市、三島市、長浜市を事例として検討する。この3市は、前述のように、市レベルで産業と生活の地域的循環が形成

表1 市町村歳出の推移（決算額）

(1) 目的別

単位：億円，%

年 度	1990	1995	2000	2005	2008
議 会 費	4,290 (1.1)	4,963 (1.0)	4,866 (1.0)	4,053 (0.8)	3,504 (0.7)
総 務 費	66,123 (16.4)	68,033 (13.1)	65,046 (12.7)	63,771 (13.0)	63,872 (13.2)
民 生 費	62,436 (15.5)	95,017 (18.3)	104,547 (20.4)	128,135 (26.1)	139,347 (28.8)
衛 生 費	31,325 (7.8)	46,324 (8.9)	50,397 (9.9)	43,552 (8.9)	41,042 (8.5)
労 働 費	2,114 (0.5)	2,227 (0.4)	2,078 (0.4)	1,520 (0.3)	1,304 (0.3)
農 林 水 産 業 費	19,799 (4.9)	27,371 (5.3)	22,223 (4.3)	14,852 (3.0)	12,371 (2.6)
商 工 費	12,279 (3.1)	19,572 (3.8)	19,587 (3.8)	16,122 (3.3)	17,256 (3.6)
土 木 費	90,069 (22.4)	114,513 (22.1)	96,866 (18.9)	74,919 (15.3)	68,196 (14.1)
消 防 費	12,233 (3.0)	16,524 (3.2)	17,309 (3.4)	16,781 (3.4)	16,525 (3.4)
教 育 費	59,704 (14.8)	66,470 (12.8)	60,737 (11.9)	53,067 (10.8)	51,557 (10.7)
災 害 復 旧 費	3,047 (0.8)	5,576 (1.1)	2,263 (0.4)	3,099 (0.6)	814 (0.2)
公 債 費	35,522 (8.8)	48,879 (9.4)	62,724 (12.3)	68,050 (13.9)	64,897 (13.4)
諸 支 出 金	3,047 (0.8)	3,486 (0.7)	2,875 (0.6)	2,443 (0.5)	2,718 (0.6)
前年度繰上充用金	87 (0.0)	56 (0.0)	91 (0.0)	245 (0.0)	482 (0.1)
合 計	402,114 (100.0)	519,010 (100.0)	511,610 (100.0)	490,607 (100.0)	483,884 (100.0)

(2) 性質別

単位：億円，%

年 度	1990	1995	2000	2005	2008
人 件 費	86,866 (21.6)	105,629 (20.4)	110,860 (21.7)	102,557 (20.9)	98,755 (20.4)
物 件 費	37,435 (9.3)	55,365 (10.7)	59,925 (11.7)	61,764 (12.6)	60,038 (12.4)
維 持 補 修 費	5,892 (1.5)	6,797 (1.3)	6,868 (1.3)	6,516 (1.3)	6,105 (1.3)
扶 助 費	30,072 (7.5)	43,087 (8.3)	47,043 (9.2)	67,149 (13.7)	76,137 (15.7)
補 助 費 等	22,377 (5.6)	31,610 (6.1)	33,870 (6.6)	32,900 (6.7)	35,061 (7.2)
普通建設事業費	119,142 (29.6)	153,805 (29.6)	115,056 (22.5)	72,701 (14.8)	64,703 (13.4)
災害復旧事業費	3,047 (0.8)	5,574 (1.1)	2,263 (0.4)	3,098 (0.6)	813 (0.2)
失業対策事業費	592 (0.1)	351 (0.1)	216 (0.0)	142 (0.0)	26 (0.0)
公 債 費	35,466 (8.8)	48,709 (9.4)	62,636 (12.2)	67,921 (13.8)	64,825 (13.4)
積 立 金	28,180 (7.0)	13,755 (2.7)	12,932 (2.5)	13,023 (2.7)	11,695 (2.4)
投資及び出資費	2,440 (0.6)	3,749 (0.7)	2,814 (0.6)	2,421 (0.5)	2,249 (0.5)
貸 付 金	12,373 (3.1)	22,406 (4.3)	19,865 (3.9)	16,459 (3.4)	17,239 (3.6)
繰 出 金	18,146 (4.5)	28,118 (5.4)	37,169 (7.3)	43,711 (8.9)	45,755 (9.5)
前年度繰上充用金	87 (0.0)	56 (0.0)	91 (0.0)	245 (0.0)	482 (0.1)
合 計	402,114 (100.0)	519,010 (100.0)	511,610 (100.0)	490,607 (100.0)	483,884 (100.0)

(出所) 総務省編『地方財政白書』各年版より作成。

表2 市町村歳出の一般財源充当率の推移（決算額） 単位：%

年 度	2006	2007	2008
総 務 費	68.7	62.0	65.1
民 生 費	49.5	48.5	47.9
衛 生 費	62.3	62.8	63.7
労 働 費	36.5	37.4	37.0
農 林 水 産 業 費	47.5	48.8	50.1
商 工 費	27.8	27.2	27.2
土 木 費	49.0	49.0	49.2
消 防 費	74.2	74.0	74.3
教 育 費	65.1	64.6	63.7
公 債 費	79.7	79.7	79.7
合 計	61.4	60.5	60.7

（出所）表1に同じ。

されてきたという点で共通している。

表3は3市の歳出構成を比較したものである。注記したように、人口は豊岡、長浜に比して三島がやや多いが、3市とも10万人前後である。高齢化率は豊岡が相対的に高く、長浜、三島は低い。産業構造では、第1次産業の比重は豊岡でかなり大きく、第2次産業のそれは長浜が、第3次産業のそれは三島がトップである。財政規模は、3市とも300～400億円台であるが、三島は人口に比して小さく、逆に豊岡は大である。

3市の歳出構成では、全国的な傾向と同じく民生費の比重は増大している。3市のなかでは三島市、長浜市で相対的に大である。民生費の増大は、一方で、これが地方行財政の意識的政策の結果ではないとしてもかつてない大きさとなっており、地域づくりのなかでどのような位置付けとなるかは1つの検討事項であろう。他方で、3市ともに、その比重は全国的な平均より低い状況にある。

3市の歳出の相対的な特徴をみると、豊岡市は目的別の土木費、公債費、性質別の補助費等で高く、三島市は目的別の教育費、性質別の人件費、繰出金で高く、長浜市は目的別の土木費、性質別の補助費等、投資・出資金等、繰出金で高い。表3で一般財源充当率をみると、3市ともに全国平均をかなり上回る傾向にあり、地域づくりの1財源基盤を成しているといえる。

3市の地域づくりにおいて、補助費（豊岡市、長浜市）、投資・出資金（長浜市）、土木費（豊岡市、長浜市）、教育または人件費（三島市）などがどのような意味をもつのかを含めて、以下、検討したい。

（1）豊岡市——環境経済の地域づくり

豊岡市では総合計画（2009年度開始）で「コノトリ悠然と舞うふるさと」というまちが将来像とされている。これは、コノトリをシンボルまたは核にして「安全と安心」「地域経済」「人と文化」を築きあはるいは育て、まちづくりに取り組むという関連である。「安全と安心」には自然との適合などが含まれ、「地域経済」の中心は環境経済戦略であり、「人と文化」はふるさとの

表3 豊岡市，三島市，長浜市の歳出構成（2008年度決算）

「目的別」・下段・右側計数：一般財源充当率 単位：百万円，%

(1) 目的別

	豊岡市	三島市	長浜市
議会費	274 (0.6)100.0	263 (0.8)100.0	239 (0.7)100.0
総務費	5,467 (12.4)77.8	3,579 (11.5)72.8	3,997 (12.2)69.5
民生費	9,373 (21.3)57.9	8,552 (27.5)59.9	8,609 (26.3)56.6
衛生費	4,501 (10.2)81.8	2,250 (7.2)89.8	2,834 (8.6)90.6
労働費	23 (0.1)100.0	1,232 (4.0)99.8	43 (0.1)28.6
農林水産業費	1,245 (2.8)64.5	351 (1.1)64.5	971 (3.0)81.3
商工費	1,372 (3.1)40.1	622 (2.0)96.5	531 (1.6)73.2
土木費	7,989 (18.1)59.0	3,837 (12.3)70.8	5,866 (17.9)53.3
消防費	1,543 (3.5)88.1	1,336 (4.3)95.0	935 (2.9)94.9
教育費	4,403 (10.0)75.4	5,312 (17.1)61.7	4,783 (14.6)64.0
災害復旧費	5 (0.0)	3 (0.0)	—
公債費	7,823 (17.8)93.2	3,744 (12.0)96.1	3,959 (12.1)95.7
諸支出金	—	—	—
前年度繰上充用金	—	—	—
合計	44,019 (100.0)72.0	31,082 (100.0)73.8	32,768 (100.0)68.7

(2) 性質別

	豊岡市	三島市	長浜市
人件費	8,691 (19.7)	7,613 (24.5)	5,432 (16.6)
扶助費	3,995 (9.1)	4,145 (13.3)	4,480 (13.7)
公債費	7,823 (17.8)	3,744 (12.0)	3,959 (12.1)
義務的経費計	20,509 (46.6)	15,502 (49.9)	13,871 (42.3)
物件費	4,895 (11.1)	4,392 (14.1)	3,616 (11.0)
維持補修費	432 (1.0)	137 (0.4)	135 (0.4)
補助費等	7,727 (17.6)	1,658 (5.3)	4,274 (13.0)
繰出金	3,064 (7.0)	3,697 (11.9)	3,339 (10.2)
積立金	926 (2.1)	10 (0.0)	811 (2.5)
投資・出資金等	676 (1.5)	1,335 (4.3)	2,668 (8.1)
前年度繰上充用金	—	—	—
投資的経費	5,791 (13.2)	4,350 (14.0)	4,053 (12.4)
合計	44,019 (100.0)	31,082 (100.0)	32,768 (100.0)

(出所) 総務省ホームページ（市町村決算カード，<http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/card-9.html>，2010年9月現在）より作成。

- (注) a 性質別の「投資・出資金等」は「投資・出資金・貸付金」の略。
 b 性質別の「投資的経費」のなかに普通建設事業費その他が含まれる。
 c 3市の人口と産業（2005年国勢調査，出所は上記に同じ）

単位：人，%

	豊岡市	三島市	長浜市
人口	89,208	112,241	82,676
高齢化率	25.9	18.9	20.1
産業第1次	7.8	2.6	3.4
構造第2次	29.8	29.6	38.1
第3次	62.2	67.1	57.1

表4 豊岡市の2010年度予算案（百万円以上の事業）

単位：百万円

一般会計		42,892	
豊岡エコバレー	440	大交流	1,842
1. 環境経済戦略の推進	371	1. 魅力的なまちづくり	601
・農産物認証制度	4	・小規模集落活性化事業，限界集落サミットの開催	1
・バイオマスタウンの推進	339	・コウノトリ野生復帰推進事業	2
・コウノトリと共生する農村環境の整備	8	・コウノトリ未来・国際会議の開催	6
・生物の多様性を育む農業国際会議の開催	4	・コウノトリ知の集積・交流事業	2
・環境経済戦略の推進	3	・コウノトリ生息地保全対策事業	13
・太陽光発電システム導入補助	12	・景観計画の策定	9
2. 経済成長戦略・重点施策	69	・山陰海岸ジオパークの推進	13
・産業競争力の強化支援	23	・子どもの野生復帰推進	12
・企業誘致の推進	35	・出石永楽館歌舞伎及び狂言開催	48
・ふるさと情報発信の推進	1	・伝統的建造物群保存地区推進	44
・地域資源を活用した観光客の誘致	1	・新庁舎の建設	367
・中心市街地の魅力向上の支援	3	・伊藤清永美術館改修整備	85
・労働力確保の支援	6	2. 情報発信戦略への取組	34
		・情報戦略の推進	6
		・国際生物多様性年関連事業	4
		・観光事業	15
		・（仮称）冒険フォーラムの準備	1
		・第3回全日本マスターズレガッタの開催	6
		・第43回日本女子ソフトボール1部リーグの誘致	1
		3. 交流基盤整備	1,207
		・ブロードバンド基盤整備	103
		・幹線道路整備	345
		・鉄道交通対策	90
		・JR豊岡駅前広場整備	591
		・コウノトリ但馬空港の利用促進	78

（出所）豊岡市「平成22年度豊岡市予算案の概要」豊岡市ホームページ（財政，<http://www.city.toyooka.lg.jp/www/contents/1266325672655/index.html>，2010年9月現在）より作成。

創造などがその内容となっている。¹⁰⁾

この中心は、豊岡市におけるコウノトリを保護する長期にわたる汗と涙の物語であり、これを契機とした環境経済戦略である。コウノトリは1971年に絶滅したが、'55年以来組織的な保護活動が開始され、'05年ようやく人工飼育の5羽が空に飛び立った。コウノトリの生息環境が再生され、この環境行動が経済を活性化し、こうして「環境経済」が形成されるという経過をたどっている。¹¹⁾以下は環境経済の主な内容である。

環境経済を形成する施策は、まず農業を中心とするコウノトリの生息環境づくりである。農業関係では、農業に頼らない農法の開発であり、また水田の自然再生として、生き物を育むために休耕田を年間を通して湛水状態にするビオトープ水田の設置、カエルを増やすための、水田から水を抜く「中干し」の延期などである。関連する農業者には委託料が支払われている。また、河川の湿地面積拡大や里山の整備も行われてきた。

次に環境経済そのものについてである。農業では前述の農業に頼らない農法の開発や農産物の

安心ブランド化（「コウノトリの舞」認証制度など）などであり、太陽光電池メーカーの増産体勢の促進、イワシの加工残滓からのペットフード製造、廃タイヤ利用による振動防止技術の開発などなどである。「コウノトリの舞」の作付面積は、2003年度 19ha、'04年度 46ha という状況から'05年度 201ha、'08年度 445ha へと急増している¹²⁾。

さらにコウノトリツーリズムである。コウノトリの保護と再生が脚光を浴びるとともに、豊岡市の環境経済が社会的関心と呼び、さらに温泉街、まちなみ景観その他を含めた文化的な交流が生み出されている。コウノトリの見学を目的として豊岡市を訪れる観光客がもたらす「経済波及効果」は年間10億円にのぼるといふ試算がなされている¹³⁾。ツーリズムは環境経済の延長である。

以上の環境経済戦略は、表4のような予算、重点事業で推進されている。

豊岡市を環境経済の拠点とする「豊岡エコバレー」と、それを基盤とする社会的交流である「大交流」の形成が目指されている。前者では環境経済を拡大するバイオマスタウンの推進、および環境経済を発展させる経済成長戦略の施策が特徴的である。予算の重点は後者の大交流にあり、なかでもコウノトリツーリズムの拡大を図る豊岡市の玄関となる豊岡駅前広場の整備、また幹線道路の整備などに重点が置かれている。

(2) 三島市——環境空間の地域づくり

三島市の地域づくりは、その重要な1基盤が環境の保全（河川環境）にあるという点では豊岡市のそれに類似している。三島市の総合計画（2001～2010年度）では「水と緑と人が輝く夢あるまち・三島」が将来都市像として掲げられ、「共に支え・育むまち」「にぎわいのある豊かなまち」「安全で安心・快適なまち」がその内容（柱）となっている。三島市の「魅力」「象徴」は「湧水と豊かな緑や自然環境」にあり、これが将来都市像の1背景となり、直接的には「安全で安心・快適なまち」として設定・追求されている。この柱のなかに、それまで旺盛に取り組まれてきた源兵衛川保全の取組や「街中がせせらぎ事業」が位置づけられている¹⁴⁾。

富士山からの湧水が源流となった「水の都・三島」、その消滅の危機からの再生は、1990年前後に着手され、三島市を南北に流れる多くの河川の1つである源兵衛川保全の取組から開始された¹⁵⁾。それは、農林水産業の補助事業（1990～1997年）を活用した農業用水路（源兵衛川）の護岸・管理道・堰などの改修工事であるが、「都市と農村を結ぶ水のみち」として、河川の保全を越えた多様な内容を持ったまちづくりの取組でもある。

源兵衛川の保全では、首都圏の市民を含めた河川の清掃から始まり、それが住民の公共下水道への接続拡大となって水質改善へと連なり、さらに河川愛護団体やホテルの生息環境整備の組織化もなされている。上記の「水のみち」構想がバックボーンとなって、土地改良区・市民・企業・行政との合意、市民意識調査、自然環境調査が追求され、親水公園の新設、コンクリート護岸の撤去を含めた生態系の復元、環境教育の取組が展開された。こうして源兵衛川は新たな公共空間として整備された。

しかし、これに止まらず、歴史的建築物の再生によるにぎわいづくり、気象に関連した環境教育の拠点づくり、放置竹林や休耕地等々を活用し地産地消を含めた環境コミュニティ・ビジネスの形成も追求されつつある。上記の公共空間の整備が契機またはベースとなって、今後、地域の産業や教育・文化の創出を内容とするまちづくり・地域づくりとして拡大することが目指されて

表5 三島市の2010年度予算（百万円以上の事業）

単位：百万円

一般会計		34,430	
1. 耐震化事業で進める安心・安全なまちづくり	<u>2,825</u>	3. 健康で安心して暮らせる福祉と教育のまちづくり	<u>10,517</u>
・公共施設等の耐震化事業	1,993	・健康づくり事業	636
・救急医療事業	282	・食育推進事業	13
・地震防災対策事業	106	・子育て支援の推進	5,051
・救急高度化推進事業	12	・障害者への支援の推進	1,275
・消防防災対策事業	260	・高齢者生きがい対策事業	494
・防犯対策事業	48	・福祉施設の指定管理者制度の導入	73
・交通安全対策事業	75	・生活保護事業	1,066
・環境対策事業	8	・（新規）住宅手当緊急特別措置事業	11
・環境の保全及び啓蒙・啓発事業	41	・（新規）緊急援護扶助費	1
2. 都市基盤の整備で明るく活気あふれるまちづくり	<u>2,693</u>	・地域福祉の向上・充実への支援	8
・三島駅南口市街地再開発事業	20	・北小学校改築事業	6
・三島駅南北自由通路推進事業	30	・小・中学校教育の推進	783
・三島駅周辺整備	524	・幼稚園教育の推進	71
・谷田幸原線建設事業	145	・文化振興の推進	346
・都市計画の見直し事業	5	・三島市育英奨学金貸付事業	34
・企業立地推進事業	25	・青少年教育の推進	14
・景観形成事業	1	・生涯学習の推進	10
・市道等の整備事業	481	・生涯学習センター管理事業	120
・県道等改修地元負担金	13	・（緊）社会教育施設環境整備事業	9
・河川海岸環境整備事業負担金	8	・中郷・北上文化プラザ管理事業	58
・御殿川改修に伴う橋梁工事負担金	13	・公民館補修整備事業	1
・河川整備・排水対策事業	63	・箱根の里施設整備事業	11
・公営住宅等の整備	37	・図書館事業	73
・農業基盤整備事業	74	・（新規）移動図書館車（ジント号）更新事業	17
・林業振興	52	・長伏グラウンド整備事業	43
・農業振興	114	・（新規）南二日町グラウンド総合型クラブハウス建設事業	58
・畜産振興	3	・体育施設整備事業	16
・山田川環境整備地区の保全	3	・教育施設等の指定管理者制度の導入	200
・観光振興	114	・スポーツ振興事業	19
・商工業振興	72	4. 計画の推進	<u>273</u>
・中心市街地活性化推進事業	27	5. 緊急経済対策（雇用創出）	<u>235</u>
・中小企業対策	99		
・公園内施設等の維持管理	43		
・緑化推進事業	75		
・公共交通機関利用促進事業	42		
・ごみの減量と資源化対策	610		

（出所）三島市ホームページ（財政、<http://www.city.mishima.shizuoka.jp/media/0500010-pdf-2010223.pdf>, 2010年9月現在）より作成。

（注）「4. 計画の推進」「5. 緊急経済対策（雇用創出）」の内訳は省略。

¹⁶⁾
いる。

以上の三島市における環境空間の地域づくりは、表5のような予算、主要事業のもとで推進されている。

環境空間の地域づくりは、表5では「2. 都市基盤の整備で明るく活気あふれるまちづくり」に含まれる街中がせせらぎ事業で行われ、グラウンドワーク三島に対する補助金も交付されている。三島市における担当部は、「まちづくり部せせらぎ事業推進課」（2005年まで）、「まちづくり部まちなみ再生課」（'06～'07年度）、「地域振興部商工観光課」（'08年度以降）という経過である¹⁷⁾。環境空間の地域づくりは、三島市におけるまちづくりの1土台を成している。

(3) 長浜市——商業・起業の地域づくり

長浜市は、基本構想（2007～2016年度）における将来像を「協働でつくる輝きと風格のあるまち長浜」と設定している。将来像のなかにそれを実現する方法である協働が含まれており、それだけ「市民と行政の協働」を不可欠なものとした都市づくりが目指されている。このまちづくりの目標または内容として「市民の活躍」「安全と安心」「住み良さ」が設定されているが、「市民の活躍」は「新しい時代にふさわしい長浜らしい住民自治」の確立を通して実現される関係になっている¹⁸⁾。

長浜市の将来像を実現するために基本構想で掲げられている「戦略テーマ」は、住民自治の確立、安全で安心なまちづくり、子育てと学びの環境づくり、若い人たちの定住環境づくり、地域の魅力づくり、環境の保全、市民が活躍できるまちづくり、経済基盤づくりの8本の柱である。ここでも住民自治の確立が強調されており、また若い人たちの定住環境づくりなど住み良さの実現に向けた内容が設定されている。

長浜市の地域づくりは、歴史的な建造物である黒壁銀行（愛称）の保存が契機となって、それが第3セクター、株式会社黒壁の誕生（1988年）となったことがその一大転機である¹⁹⁾（出資総額13,000万円、うち長浜市が4,000万円、地元の有志と金融機関が9,000万円を出資）。中心市街地の活性化をめざし、歴史性、文化芸術性、国際性を検討するなかで事業内容をガラス工芸品の製造・販売に定め、1995年に3店舗をオープンして事業を出発させた。株式会社黒壁には、ガラス事業を展開する企業という面とともに、他の事業体とネットワークを結んでまちづくりを推進する組織という2つの側面がある。

この中心市街地の活性化において「黒壁型投資スタイル」が形成された。それは、長浜市域における伝統的な建築物をガラスをコンセプトに改修し、ガラスの商品と街並みの双方で中心市街地の魅力を高める、というものである。こうした店舗の改修は他の商店街にも波及し、同時に情報の受発信などの新たなネットワーク（まちづくり役場など）も形成されてきている。

黒壁の店舗展開は2010年10月現在、直営方式12店舗、共同経営方式2店舗、グループ方式（コンセプトが黒壁と共通）17店舗であり、黒壁への入館者数は1989年度10万人、'90年度21万人、'95年度116万人、'00年度196万人、'05年度174万人、直近の'08年度192万人である。株式会社黒壁が中心となって、商業・商店街をめぐるネットワークが形成され、中心市街地の活性化が図られる地域づくりとなっている。

長浜市における商業・起業の地域づくりと予算との関連をみたものが表6である（予算での事業区分は「長浜基本構想」におけるまちづくりの目標・柱とほとんど同一である）。

商業・起業の地域づくりは、表6の「5. 長浜ならではの地域の魅力と住み良さづくり」のなかに位置づけられており、直接関連する事業はそのなかの「観光振興」である。黒壁スクウェア

表6 長浜市の2010年度6月補正予算（百万円以上の事業）

単位：百万円

一般会計（補正予算）		2,111
1. 住民自治の確立	214	5. 長浜ならではの地域の魅力と住み良さづくり
・市民自治活動を支援します	196	340
・地域固有のまちづくりを支援します	14	・江～浅井三姉妹博覧会～を支援します
・多文化共生と国際交流を進めます	4	149
2. 安全で安心して暮らせるまちづくり	752	・観光振興を進めます
・安全安心なまちづくりをめざします	607	33
・高齢者やしょうがい者の生活を支援します	112	・産学官民の連携を進めます
・健康づくりや疾病予防を進めます	33	1
3. 子育てと学びの環境の充実	77	・中心市街地、交通体系を整備します
・子育ての環境を整備します	55	112
・特色ある教育環境をつくります	22	・歴史的財産を継承します
4. 若い人たちが定住できる環境づくり	141	45
・若年層の定住を進めます	140	6. 環境に気づかい、自然を守り育てるまちづくり
・雇用機会の拡大を進めます	1	64
		・環境重視のまちづくりを進めます
		1
		・里山の保全を進めます
		63
		7. 未来を支えるたくましい経済基盤づくり
		624
		・農業の振興を進めます
		173
		・快適な暮らしを進めます
		75
		・都市機能の充実を図ります
		171
		・生活道路等の整備を進めます
		205

（出所）長浜市ホームページ（行政情報、<http://www.city.nagahama.shiga.jp/index.cfm/6.11771.c.html/11771/20100607-161830.pdf>、2010年9月現在）より作成。

（注）長浜市では2010年1月1日に市町合併があり、前年度に決定された2010年度暫定予算47,591百万円に、6月に決定されたこの補正予算2,111百万円が加えられた。合計49,702百万円。

への来訪者数の伸び悩み状況に対して、宿泊施設を整備し滞在型観光を開発する事業予算である。同時に、これに伝統工芸産業の再生も組み入れる計画も含まれ、この関係から「中心市街地、交通体系」の整備事業も予算化されている。

豊岡市では環境経済の創出と拡大に集中する形でそれが予算の全面にわたって事業化されているの対し、三島市と長浜市では、それぞれ環境空間の地域づくり、商業・起業の地域づくりを核としながら、都市基盤整備や福祉施策を含めて広くまちづくり・地域づくりが予算化・事業化されている。しかし、3市ともに、地域づくりの発展が総合計画で位置づけられ、予算で事業化されている。

3. 地方行財政における地域づくり

ここでは、以上でみた地域づくり行財政の事例を通し、パートナーシップに関する補足も加え、地方自治体の行財政と地域づくりの関係をまとめることにしたい。

第1に、地域づくりの経費についてである。

豊岡市の事例では、コウノトリの保護を契機とした環境経済戦略とその発展策であるため、その経費の予算に占める割合は大である（前出表4では5.3%）。これに対し、三島市の事例では、前出表5の「都市基盤の整備」のなかで行われ、地域づくりの主体であるグラウンドワーク三島に対する補助金が交付され、これに国の補助事業からの補助金がプラスされ運営されている。他方、長浜市の事例では、地域づくりの主体である第3セクター、株式会社黒壁に対する出資が基礎で

あり、別途、前出表6の「地域の魅力と住み良さづくり」のなかで補助金も支出されている。²¹⁾

地域づくりの経費は、豊岡市の場合は予算の全体が関わっている形となっており、三島市、長浜市の場合は、ともに地方自治体の外部に形成された地域づくりの主体に対し出資金や補助金が交付されつつ、さらに関連する経費が計上されている。前出表3において、豊岡市で土木費の比重が相対的に大であり、長浜市で補助金とともに土木費の割合が比較的大きいのは、地域づくりが拡大している現れである²²⁾（この土木費、土木事業は、かつての経済開発下のそれではなく、地域づくりに連動したものである。）。

第2に、地域づくりにおいて主体となる住民（市民）と自治体行政のパートナーシップ（協働）についてである。この点は地域づくりの経費そのものではなく、その経費が執行される行政の範疇のものであるが、その効果が発揮される基盤となるものである。

三島市の場合は、前述した、1991年に設立された「三島ゆうすい会」、これが母体となって'92年に結成された仲介型NPO「グラウンドワーク三島」があり、これらと自治体行政とのパートナーシップである。両者ともに環境空間の地域づくりのための詳細な青写真を描きあげているが、グラウンドワーク三島は、多くの参加団体の取組とプロジェクトの具体化にあたってコーディネイト機能を発揮し、これらの取組の一部が三島市の事業となったり、関連した補助制度がつけられるという経過をたどっている。住民の側から発し形成されたものとして、パートナーシップの典型的なモデルである。²³⁾

長浜市の場合は、1988年に設立された第3セクター、株式会社黒壁と自治体行政とのパートナーシップである。それは、株式会社黒壁に対する長浜市の出資割合が最大であるという点だけでなく、その背景ともなるが、長浜市と長浜商工会議所が中心となって、長浜地域商業近代化計画が1977年から検討されて'86年に策定され、この計画の延長線上に黒壁が位置づけられてきたという事情である。「長浜市の商業政策は、中心市街地における商業集積の需給状況の変化に対応するために、黒壁スクウェアを拠点として位置づけたのである」²⁴⁾。第3セクターを介したパートナーシップの事例である。

これら2市の事例に対して、豊岡市の場合は、自治体行政の外部に特筆すべき組織が存在していたわけではない。しかし、コウノトリの保護・繁殖に住民の共感が形成される地域的な条件が存在し、これが土台となってやがて環境経済戦略が形成されるまでに至ったことは明らかである。豊岡市の事例は、住民と自治体行政の、いわば地域的潜在的なパートナーシップであると特徴づけることができる。

そこには、豊岡市の自然環境やコウノトリの体験者が、自らもコウノトリを保護しつつ、農業従事者や住民とともに模索しながら、住民側に根強く存在していたコウノトリ＝「害鳥」という意識や「コウノトリで飯が食えるか」といった住民意識を克服し、自然公園、環境教育、野生復帰の構想を徐々に明確化し、やがて自然との共生という内容にまで到達する過程がみられる。²⁵⁾

住民と自治体行政のパートナーシップは、三島市、長浜市の事例のように行政の外部に地域づくりの市民組織が形成されるにしても、豊岡市の事例のように地域に潜在する歴史的共感の条件が活かされるにしても、それらはともに自治体財政の経費が地域づくりの発展に結実する不可欠の条件である。

第3に、地域づくりの経費と予算または総合計画との関係についてである。

豊岡市の事例では、コウノトリの保護の取組がいわば一直線上に拡大し、環境経済の地域づくりとして結実する過程をたどっている。コウノトリの保護増殖はもとより、環境経済の経済成長戦略としての拡大、関連する景観・文化施設の整備、観光事業の拡大、交流基盤の整備等々、地域づくりは予算全体の動向を決定づけている。これらの方向は、もとより総合計画で明確に設定されている。

三島市における環境空間の地域づくりは「都市基盤の整備」のなかに位置づけられ、この地域づくりの拡大とともに環境対策、観光事業、市街地再開発や交通基盤整備等々の取組が事業化されている。予算では都市基盤の整備とともに安全・安心のまちづくり、福祉と教育のまちづくりが掲げられているが、前者と後者の2分野は相対的に別個の関係におかれているといえる。ただし、環境空間の地域づくりの位置づけは総合計画でそれなりに明確なものとなっている。

長浜市の商業・起業の地域づくりは長浜市の株式会社黒壁に対する出資（による黒壁の事業）がその中心であるが、この地域づくりは、「地域の魅力」事業における博覧会の取組や中心市街地・交通体系の整備としても取り組まれ、その意味で拡大している。この地域づくりと安全・安心のまちづくりや経済基盤づくりはそれほど緊密な関係にあるわけではない点は三島市の場合に類似している。しかし、商業・起業の地域づくりは黒壁を介したパートナーシップによるものであり、パートナーシップは総合計画推進の視点となっている。²⁶⁾

おわりに——地域づくりの位置

地方行財政における地域づくりの位置づけに関して、次のようにまとめることができる。

地域づくりを地域における産業と生活の地域的循環の形成という内容で、豊岡市の環境経済、三島市の環境空間、長浜市の商業・起業等々の事例をみた。これらの事例において、地域づくりが当初の部分的局地的な取組から始まり、地方自治体において予算化、事業化される場合、同時にそこで住民（市民）と地方自治体行政のパートナーシップが形成される。これは、地域づくりが地域の経済的文化的資源の活用に基づくからにはかならない。²⁷⁾

地域づくりは地方自治体の行財政において重要な位置を占めつつあるが、第1に、地域づくりの予算や経費が、パートナーシップのもとで、地域の産業と生活の地域的循環の形成に向かってどのようにその機能を発揮するかがまず重要である。また、地域づくりの拡大とともに教育文化施設の整備、交流のための交通基盤の整備なども必要となり、地域づくりが地域で整合的に拡大する条件整備が求められる。

第2に、地域づくりからは相対的に独立した、民生費や教育費など地域の生活条件の整備問題がある。地方自治体が制定する総合計画では、将来都市像が設定されるが、それとの関連で地域づくりが明確に位置づけられるとともに、地域づくりと地域の生活条件の整備が関連づけられることが必要となる。地域の生活条件の整備は地域づくりの発展を構成するものであり、その地域づくりとの関係は、規範を越えて、地方行財政の現実的課題として追求されるべき問題である。²⁸⁾

かつて地方自治体の経費構造を特徴づけていたのは、経済開発を体現する土木費であった。地域づくりが展開しつつある現局面では、地域づくりを促進する地方行財政の構造や課題が検討さ

れなければならない。ただし、本稿では、地域政策における市場経済と地域づくりの対抗関係や後者の発展に必要な地域的管理、国と地方の関係を含めた地方自治体の財源問題は残された課題である。²⁹⁾

注

- 1) 林宜嗣『地方財政』有斐閣ブックス，1999年，第12章「地域づくりと地方団体の役割」参照。
- 2) 宮本憲一・遠藤宏一編著『セミナー現代地方財政Ⅰ』勁草書房，2006年，終章「分権型協同福祉社会と財政的自治の設計」参照。
遠藤宏一氏は『現代自治体政策論』（ミネルヴァ書房，2009年）のなかで，今日の地域経済や地域問題との関わりで「地方自治財政のあり方を位置づける」ことを意図し，都市行財政をめぐって内発型発展の典型モデルとして石川県金沢市を事例として取り上げ，自治体経営において「内発型コミュニティ開発」が課題であると述べている（131～132ページ）。金沢市の内発型発展の地域経済構造分析については，佐無田光「地方都市の内発的発展」中村剛治郎編『基本ケースで学ぶ地域経済学』有斐閣ブックス，2008年，第4章，金沢市の開発的発展に関する先駆的業績が含まれている中村剛治郎『地域政治経済学』有斐閣，2004年，がある。
- 3) 諸富徹・門野圭司『地方財政システム論』有斐閣ブックス，2007年，第9章「持続可能な発展と地方財政システム」参照。
「非物質的な価値」および社会関係資本について別途検討している，諸富氏による『地域再生の新戦略』中公叢書，2010年，参照。ここでは非物質的な価値の検討とともに，まちづくり，地域づくりにおける社会関係資本への投資，その蓄積が検討されている。
- 4) 拙稿（研究ノート）「地域づくりと地域的循環」『経済学論集』第33巻第2・3号合併号，2010年，参照。以下はこの拙稿に基づいている。
- 5) 中貝宗治「コウノトリとともに生きる」鷺谷いづみ編『コウノトリの贈り物』地人書館，2007年，特別寄稿，参照。
- 6) 橋本卓爾「地方都市・農山村の活性化と地域産業複合体」橋本卓爾・大泉英次編著『地域再生への挑戦』日本経済評論社，2008年，第1章，参照。
- 7) 鳥淵朋子「日本の地域づくりと社会的企業の可能性」田坂敏雄編『東アジア市民社会の展望』御茶ノ水書房，2009年，第7章，参照。
- 8) 産業と生活の地域的循環とグローバル化した国民経済との関係では，この国民経済のもとで地域的循環が継続するシステム，つまり継続に必要な地域的管理が必要であるが，この検討は今後の課題として残されている。
- 9) 一般財源充当率が合計（平均）に比してかなり高い費目は，公債費と消防費である。このうち，公債費は負の遺産として最も高い。消防費は，地域における火災・防災対策や医療関連の救急業務などからなる地方自治体の行政である。ただし，消防費の歳出額はそれほど大きいものではない。
- 10) 以上，「豊岡市総合計画—前期基本計画」（2009年度開始）豊岡市ホームページ（豊岡市総合計画，<http://www.city.toyooka.lg.jp/soukei/kihonkousou/1>，2010年10月現在）より。
- 11) 中貝宗治「コウノトリとともに生きる」前掲書，豊岡市ホームページ（<http://www.city.toyooka.lg.jp/www/contents/1139460656812/files/>，2009年8月現在）より。以下，主として中貝宗治氏の寄稿文からの引用である。
- 12) 「コウノトリの舞」作付面積は豊岡市コウノトリ共生部資料（2010年7月2日付）による。
- 13) 「経済波及効果」は豊岡市コウノトリ共生部，前掲資料による。
- 14) 以上，三島市『水と緑と人が輝く夢あるまち・三島（第3次三島総合計画—後期基本計画）』2006年より。なお，「共に支え・育む」は市民と行政のパートナーシップを意味し，「にぎわい」は産業育成を意味している。

- 15) 以下、渡辺豊博『清流の街がよみがえった—地域力を結集、グラウンドワーク三島の挑戦』（中央法規、2005年）からの引用である。
- 16) 源兵衛川・公共空間づくりは、1991年に設立された「三島ゆうすい会」、さらにこれが母体となって、多くの市民組織を糾合して1992年に結成された仲介型NPO「グラウンドワーク三島」の旺盛な政策的組織の取組で前進させられてきた点に特徴がある。このグラウンドワーク三島には多くの視察者が訪れている（2004年度当時で、年平均1,200人、80件近いNPO・行政・個人などである）。
- 17) 地域振興部商工観光課からの聞き取り（2010年10月）。
グラウンドワーク三島に対する補助金は、2006年度は146万円であったが、その後減少し、'10年度は30万円である。ただし、グラウンドワーク三島は三島市からの補助金とともに国の補助事業からの補助金も受けて運営されている（同上聞き取り）。
- 18) 以上、長浜市「長浜市基本構想」2007年、長浜市ホームページ版（政策、<http://www.city.nagahama.shiga.jp/section/kikaku/sougou-kakutei.pdf>、2010年9月現在）より。まちづくりの目標については、ホームページ版、8ページ。
- 19) 以下、長浜市資料「株式会社黒壁事業概要」（2010年9月現在）からの引用である。
2010年9月現在、株式会社黒壁の資本金は44,000万円、うち長浜市の出資比率31.81%（14,000万円）、長銀、滋賀銀等々の出資比率3.41%、大共、長谷ビル等々の出資比率2.27%である。
- 20) 「黒壁の街、魅力磨く」「日本経済新聞」2010年10月30日付、参照。
- 21) 長浜市における補助金については、企画部新市政推進戦略課からの聞き取りによる。
- 22) 同じ表3に関して、豊岡市で比較的比重の高い補助費等の内容は、地域づくりとの関連は弱く、下水道会計、および市立病院組合会計に対する負担金である（コウノトリ共生課からの聞き取り）。
また、三島市で教育費あるいは人件費の比重が比較的高いのは、地域づくりとの直接的関連からではなく、保育所や幼稚園数が比較的多いという事情による（政策企画課からの聞き取り）。
- 23) 三島ゆうすい会の提言した「湧水網都市三島・水辺・水緑ネットワーク計画」その他が三島市の「街中がせせらぎ事業」となり、同じく「『水専門部局及びスタッフ』の市行政組織内への設置」の提言が「……グラウンドワーク活動担当課の設置など、行政内部の横割組織の編成を誘発し……た。これこそがNPOと行政との協働の理想型」であるとされ、「特筆すべき成果」とであると評価されている（渡辺豊博、前掲書、26ページ）。
- 24) 角谷嘉則『株式会社黒壁の起源とまちづくりの精神』創成社、2009年、60～61ページ。本書では、表題にみられるように、株式会社黒壁の背景となる地域の社会的な紐帯が検討されている。
- 25) 小野泰洋、久保嶋江実『コウノトリ、再び』エスクナレッジ、2008年、参照。ここには、本文で述べた環境経済戦略に到達するまでの過程がリアルに描かれている。
- 26) 表6の長浜市の予算でかなりの大きさをもってトップに位置づけられている「住民自治の確立」は、株式会社黒壁が設立時から掲げているパートナーシップの重要性を反映したものである（企画部新市政推進戦略課からの聞き取り）。これはまちづくりプランの策定や自治会館の建設などである。
- 27) パートナーシップは、地域づくりの基盤であり、現在、社会関係資本の問題として検討されつつある（本稿注3参照。実態面では本稿注26で触れた長浜市の予算、表6がそうである）。この場合、地域の現場で生まれる地域づくりの内容に関わる問題を予算や行政と関連づけるいわゆる「現場主義」行政も求められる。
- 28) 地域の生活全体を「生活公共」という概念でとらえようとしている住沢博紀「生活公共の創造」神野直彦・高橋伸彰編著『脱成長の地域再生』NTT出版、2010年、第5章、参照。
- 29) 2009年9月に発足した民主党（連立）政権で掲げられている「地域主権」改革は、自由民主党（連立）政権下の構造改革、民需型地域再生策の延長であるといえる。民需型地域再生については拙稿「地域づくりと地域的循環」前掲ノート、地域主権改革については平岡和久・森裕之『検証・地域主権改革と地方財政』自治体研究社、2010年、参照。